

マテリアリティ

マテリアリティ分析の目的と全体像

ソニーグループは、多様な事業をグローバルに展開しています。これらの事業を通じて感動を生み出すとともに、社会と地球環境が抱える課題に対応していく明確な姿勢と行動がステークホルダーから求められていると認識しています。

さまざまな社会環境の変化、ステークホルダーからの要請などを踏まえ、2022年度にソニーグループ本社視点でのサステナビリティの重要項目(マテリアリティ)の見直しを実施しました。見直しにあたり、Purposeを構成する「クリエイティビティ」や「テクノロジー」は、人と事業の「ダイバーシティ」とともに、ソニーの「価値創造のドライバー」として位置づけ、マテリアリティを「中長期的な社会の変化および多様なステークホルダーのニーズを踏まえた、ソニーの価値創造に影響を与えるサステナビリティに関する重要項目」と定義しました。

マテリアリティ分析プロセス

Step 1: マテリアリティ項目の抽出・整理

社内外の情報や文献をもとに、ソニーにとって関連性が高いマテリアリティ項目を選定しました。これらの項目の選定にあたっては、サステナビリティ報告に関するグローバルな標準である、GRIの「サステナビリティ・レポート・スタンダード」やサステナビリティ会計基準審議会(SASB)の「サステナビリティ会計基準」、社会的責任に関する国際規格である「ISO26000」、持続可能な社会に向けた世界共通のゴールである「SDGs」などを参考にしています。

Step 2: 自社視点およびステークホルダー視点での評価

「Step1」で抽出・整理した項目について、自社およびステークホルダー視点での評価を以下の視点から実施しました。

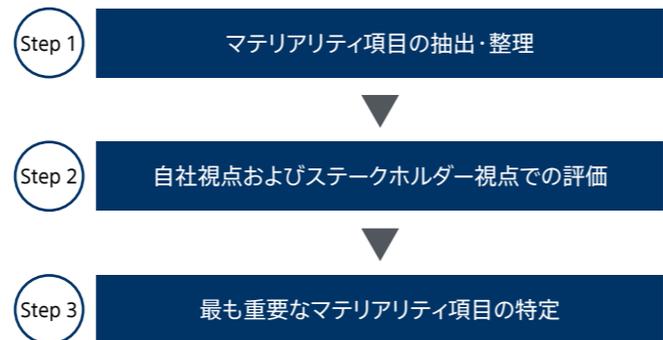
自社視点での重要性は、ソニーグループの本社機能を担当する上級役員が、中長期的にソニーの価値創造能力に与えるポジティブもしくはネガティブなインパクトの観点から、各項目を評価しました。

また、ステークホルダー視点での重要性は、NGO、投資家、ESG評価機関、メディアなどが公表している情報などに基づき、各項目を評価しました。

Step 3: 最も重要なマテリアリティ項目の特定

「Step2」で実施した評価結果に基づき、経営層および取締役会のレビューを経て、最も重要なマテリアリティ項目を特定しました。

マテリアリティ分析の全体像

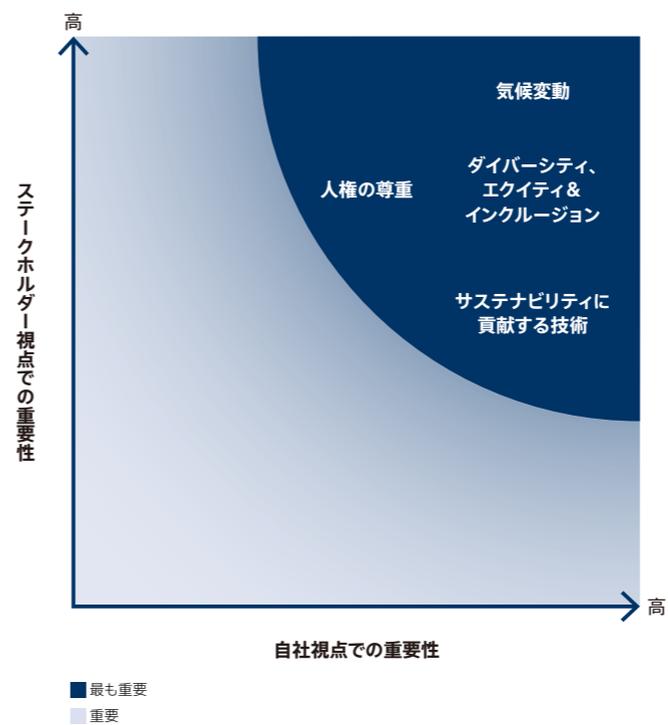


分析の結果とソニーグループのマテリアリティ項目

前述のプロセスで評価した結果、「気候変動」「ダイバーシティ、エクイティ&インクルージョン(DE&I)」「人権の尊重」「サステナビリティに貢献する技術」を最も重要なマテリアリティ項目として特定しました。2023年度においても当該最重要マテリアリティ項目に変更はありません。

本レポートにおいては、上記の最も重要な項目を含むマテリアリティ項目に関して、人材、安全衛生、人権の尊重、責任あるAIの取り組み、アクセシビリティ、品質・カスタマーサービス、責任あるサプライチェーン、コミュニティ・エンゲージメント、環境、テクノロジーの活用、倫理・コンプライアンス、コーポレート・ガバナンスのサステナビリティの主な活動領域に分類して報告しています。

ソニーグループのマテリアリティ項目



Sony's Purpose & Values

ソニーグループ行動規範

ソニーのサステナビリティに関する基本方針

Sony's Sustainability Vision

At a Glance 2023

編集方針・事業概要

ソニーのサステナビリティ

マテリアリティ

人材

安全衛生

人権の尊重

責任あるAIの取り組み

アクセシビリティ

品質・カスタマーサービス

責任あるサプライチェーン

コミュニティ・エンゲージメント

環境

テクノロジーの活用

倫理・コンプライアンス

コーポレート・ガバナンス

サステナビリティ関連情報

最も重要なマテリアリティ項目 特定の背景

気候変動

ソニーは、気候変動による影響の顕在化と、脱炭素社会への移行は全ての企業にとっての重要課題であること、また、自社の環境負荷などを低減していく「責任」と、多様な事業や技術を生かして行う「貢献」の両面から、幅広いステークホルダーからの環境への取り組みに対する期待が高まっていることを認識しています。ソニーの企業活動は、あらゆる生命の生存基盤である地球環境が健全であって初めて成り立つものであり、気候変動対策をはじめとする環境への対応が重要と考えています。

DE&I

ソニーは、企業活動において、多様性に富む組織は、そうでない組織に比べて、よりイノベティブであることを認識しています。そして、社員一人ひとりの多様な価値観を尊重するとともに、エクイティ(公平性)の観点を大切にし、インクルーシブな組織風土を醸成することが重要であると考えています。また、社会正義や不平等などの社会課題に対する企業の取り組みにも期待が高まっており、グループ全体で社内外の課題解決に向けた取り組みのより一層の推進が重要と考えています。

人権の尊重

ソニーは、そのグローバルな事業活動において、人権への潜在的な影響があることを認識しています。すなわち、ソニーのバリューチェーン全体において人権を尊重し、ソニーの事業活動との関係が直接的か間接的にかかわらず、潜在的なものも含めて人権への負の影響に対処することは、ソニーが果たすべき責任として幅広いステークホルダーから求められていることであると認識しています。近年の人権の尊重に関連する外部環境の変化も踏まえ、ソニーとしてもより一層取り組みを強化することが重要であると考えています。

サステナビリティに貢献する技術

ソニーは、テクノロジーを通じて、事業の成長と社会・環境課題の解決を両立させることについて、ステークホルダーからソニーに対する期待があるものと認識しています。ソニーの開発する技術や製品・サービスにより、事業収益の増加のみならず、社会および環境にポジティブな影響をもたらすことでサステナビリティ課題の解決をリードし貢献することは、ソニーにとって重要な使命であると考えています。

最も重要なマテリアリティ項目に係る 戦略と目標、主な取り組み

気候変動

ソニーは、2010年にグループ全体で地球環境に及ぼす負荷を2050年までにゼロとすることを目指す長期環境計画「Road to Zero」を掲げ、以来、気候変動、資源、化学物質、生物多様性の4つの視点から環境負荷低減のための取り組みを行ってきました。2022年5月には、気候変動領域において、環境負荷低減活動をさらに加速するため、スコープ1から3までを含むバリューチェーン全体でのネットゼロ(以下「ネットゼロ目標」)の達成目標年を2040年に前倒しすることを発表しました。なお、この2040年のネットゼロ目標は、2022年8月に「Science Based Targets initiative (SBTi)※1」によるネットゼロ目標※2の認定を取得しました。

※1 気候変動による世界の平均気温の上昇を、産業革命前と比べ1.5℃に抑えるという目標に向けて、科学的知見と整合した削減目標を企業が設定することを推進する国際イニシアティブ

※2 ソニーのネットゼロ目標は、以下のSBTiの「企業ネットゼロ基準」に従っています

- スコープ1、2および3のGHG排出量をゼロにするか、または、適格な1.5℃軌道においてグローバルもしくはセクターレベルでのGHGネットゼロ排出達成と整合する残余排出量水準にまでGHG排出量を削減すること
- ネットゼロ目標の時点におけるGHGの残余排出量およびそれ以降に大気中に放出される全てのGHG排出量を中和すること

2040年のネットゼロ目標達成に向けた具体的な目標については以下のとおりです。

1. 2030年までに、ソニーグループの事業所オペレーションにおけるGHG

の直接・間接排出(スコープ1、2)をネットゼロとすることを目指します。さらに、製品、サプライチェーン、物流などその他の排出(スコープ3)については、2035年までに、製品使用時のGHG排出量を2018年度比で45%削減することを目指します。2040年には、全スコープにおいてGHG排出量をネットゼロとすることを目指します。

2. 2030年までに、当社グループの事業所で使用する電力を100%再エネ化することを目指します。2025年時点での再エネ由来の電力使用率目標を35%としています。

上記1および2の目標を達成するために、ソニーでは主に次のような施策を実施していきます。

- ソニーグループの事業所における継続的な環境負荷低減: グループ全体で、省エネルギー(以下「省エネ」)化、太陽光発電設備の設置および再エネ導入を加速。日本におけるFIP(フィードインプレミアム)制度を活用したバーチャルPPA(電力購入契約)。
- ソニー製品の省エネ化: ソニー製品1台あたりの年間消費電力量の低減に向けた動きを加速。
- パートナーへの働きかけ強化: 部品、材料および完成品の製造委託先などにも、それぞれのGHG排出量の管理、省エネおよび再エネ転換などを促す。
- 炭素除去・固定※3への貢献: 炭素除去等の関連スタートアップ企業への投資検討や、株式会社Syneco(シネコ)のSynecoculture™(シネコカルチャー)※4をはじめとする拡張生態系の普及事業にともなう生物多様性と炭素固定の指標化の検討など。

※3 大気中から炭素を吸収し、固定させる技術

※4 Synecocultureはソニーグループ株式会社の商標です

→ [環境](#)

DE&I

ソニーは、Purpose & Valuesに基づき、人々が存在する社会に価値をもたらすことを目指し、ソニーの人材理念「Special You, Diverse Sony」および2024年2月に改定したソニーグループ共通の「ダイバーシティ、エクイティ&インクルージョン ステートメント」のもと、DE&I活動を推進しています。

ソニーは世界のさまざまな国や地域に拠点を有し、それぞれの領域の

Sony's Purpose & Values
ソニーグループ行動規範
ソニーのサステナビリティに関する基本方針
Sony's Sustainability Vision
At a Glance 2023
編集方針・事業概要
ソニーのサステナビリティ
マテリアリティ
人材
安全衛生
人権の尊重
責任あるAIの取り組み
アクセシビリティ
品質・カスタマーサービス
責任あるサプライチェーン
コミュニティ・エンゲージメント
環境
テクノロジーの活用
倫理・コンプライアンス
コーポレート・ガバナンス
サステナビリティ関連情報

ニーズに合わせて優秀な人材を獲得しています。ソニーグループ全社員のうち約半数が日本国外での事業活動に従事しており、そのうちの9割以上が現地採用社員です。また、多様な人材が活躍する職場環境の推進の一環として女性の活躍推進の実現に向けた取り組みをグローバルで進めており、2023年度末時点のソニーグループ全社員のうちの女性社員比率は34.0%、管理職に占める女性労働者の割合（女性管理職比率）は30.7%でした。日本では、教育課程において理工系分野を専攻する女性の数が限定的であることから、注力すべき領域と捉え、産学連携や奨学金給付を通じた支援・活動に取り組んでいます。

また、障がいのある社員の雇用や支援についても、各国や地域の法令・規範を遵守し、障がいの有無にかかわらずキャリア構築ができるインクルーシブな職場環境づくりを進めています。

さらに、ソニーグループ全体として、製品・サービスのアクセシビリティを高める活動や、社会とのかかわりの中でも多様性や社会正義に関する取り組みにも注力しています。2020年に設立した総額1億USドルの「Global Social Justice Fund」では、基金を通じて社会正義や人権保護に取り組む団体への支援、DE&Iの推進を世界各地で行っています。

グループを挙げてのDE&Iへのコミットメントとして、ソニーグループ株式会社の役員※5に占める女性比率および外国籍比率について、2030年までにそれぞれ30%以上とする目標を定めました。あらゆる側面でのDE&Iの取り組みをさらに進化させることでイノベーションの源泉となる人材の多様性をさらに促進し、ソニーグループの成長ならびに社会の発展につながる新たな価値創出に挑戦していきます。

※5 取締役、執行役を含む上級役員およびその他の役員

→ [人材](#)

[☒ 有価証券報告書 2【サステナビリティに関する考え方及び取り組み】](#)
[「\(3\)人的資本に関する戦略ならびに指標及び目標」](#)

人権の尊重

「ソニーグループ行動規範」において、ソニーの人権の尊重に関する方針を定め、全てのグループ会社に対し、関連する法令および行動規範に従って人権を尊重し、誠実な事業活動を行うことを求めています。

その上で、責任あるサプライチェーンの実現に向けたソニーグループ製造事業所およびサプライヤーの行動規範を定めた「ソニーサプライチェーン

ン行動規範」や、ソニーの全ての役員および従業員がソニーグループの価値観や新たな社会規範に沿ってAIの活用や研究開発を行うための指針である「ソニーグループAI倫理ガイドライン」などの人権に関わる特定の領域における方針を策定し、運用しています。また、ソニーは、国連人権理事会によって発行された「ビジネスと人権に関する指導原則」（UNGP）およびOECD多国籍企業行動指針に定められた人権デュー・ディリジェンスの枠組みに沿って、人権リスクのインパクト評価を実施しています。当該評価において、ソニーの事業活動の特性や各事業において重要なバリューチェーンを踏まえて、潜在的な人権リスクを特定した上で、これらの人権リスクのうち、責任あるサプライチェーン、多様性の尊重、責任あるテクノロジーの開発および使用の3つの領域を、ソニーグループとして、優先的に取り組みを進める重点領域として定めています。これらの重点領域において、人権への重大な負の影響が特定あるいは懸念される課題には、その影響を防止または軽減するための取り組みを推進しています。2023年度においては、人権リスクのインパクト評価を再実施し、前回特定したソニーの事業活動との関連性が高い3つの人権リスクの領域に変化がないことを確認した上で、各事業において個別の取り組みを推進しました。また、社内外にソニーとしての人権の尊重に係るコミットメントを改めて表明し、グループ全体でより体系的に人権デュー・ディリジェンスを実施できるよう、「ソニーグループ人権方針」を策定しました。

→ [人権の尊重](#)

サステナビリティに貢献する技術

ソニーは、事業成長に貢献する技術開発とともに、未来に向けて新たな社会・産業の在り方をもたらすイノベーションの創出に取り組んでいます。

例えば、土壌中の水分量などのセンシング、超広域の通信ネットワーク、そして捉えたデータに基づく予兆分析技術の研究開発などを行っています。また、ソニー株式会社では、生成AIモデルの急速な進化にともなうフェイク画像や虚偽情報の拡散のまん延などの課題に対処するため、C2PA※6規格準拠とソニー独自のデジタル署名技術により、撮影画像の真正性を検証する真正性カメラソリューションの提供を一部の報道機関向けに開始しています。さらに、環境に配慮した材料の開発および低消費電力化技術によるソニー製品の環境負荷の低減などに加えて、資源回収・リサイクル

事業を展開する企業にソニーセミコンダクタソリューションズ株式会社のグローバルシャッター技術Pregius™を搭載したイメージセンサーを供給しています。当該イメージセンサーが搭載された飲料容器自動回収機は、使用済み飲料容器の形状などを約1秒で正確に読み取ることができ、容器の選別・分別および資源回収システムの最適化に貢献しています。

※6 デジタルコンテンツの出所と信ぴょう性に対し、オープンスタンダードと技術仕様を策定する標準化団体

→ [テクノロジーの活用](#)